

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長岡市 (都道府県: 新潟県)
本事業の担当部局名 子ども・子育て課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.3 妊娠・出産、子育て支援情報の「見える化」支援				
個別事業名	子育てアプリ活用事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 4 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	660,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 これまでの少子化対策は、地域子育て支援拠点施設(子育ての駅)の整備、長岡版ネウボラ(妊娠・出産・育児を切れ目なく支援する制度)など、子育て世代への支援を中心に取り組んできた。 少子化対策には、子育て世代だけでなく、学生や若者などの結婚前の世代に対する支援も必要であり、結婚や出産、子育てで得られる幸福感を発信し、興味を持ってもらえるような取組の実施が課題である。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 子育て世代への支援を引き続き実施していくとともに、結婚前の世代に対して、ライフデザインセミナーを実施し、結婚や子育てについて、前向きに考えるきっかけづくりをするとともに、結婚イベントを支援し、出会いの場や若者の交流拡大に取り組んでいる。				
	<本個別事業の位置付け> 様々な子育て情報が溢れている中で、子育て世代の保護者が自分に必要な情報を探し見極めることが難しくなっているため、市が提供する子育て支援関連サービスを、網羅的かつ検索性に優れたWEBサイト及びアプリで運用管理し、「いつでも、どこでも、簡単に」子育て支援情報が得られるよう、情報発信を行うもの。 【アプリの機能】 妊娠、出産、子育てに関する行政サービスが簡単に検索、保育園や子育ての駅、家族でお出かけするスポットをマップで検索、妊娠中の体重グラフの表示、妊婦健診、健康診断の記録、妊娠中の過ごし方に関するアドバイスの受け取り、子どもの成長記録、成長記録の家族間での共有				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 課題は、出生数に対して、アプリ登録者数の増加が少ないこと。 課題に対する取組として、アプリ登録をしていない子育て世代には、アプリ登録をしない理由を、登録している世代には、アプリへの満足度を確認し、改善を図る。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	子育てアプリの活用	次のような機能があり、子育て世代にとって、便利なアプリにする。 ・妊娠、出産、子育てに関する行政サービスが簡単に検索 ・保育園や子育ての駅、家族でお出かけするスポットをマップで検索 ・妊娠中の体重グラフの表示 ・妊婦健診、健康診断の記録 ・妊娠中の過ごし方に関するアドバイスの受け取り ・子どもの成長記録、成長記録の家族間での共有 アプリを登録しない理由やアプリへの満足度を確認し、改善を図る。	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 同様のアプリを活用している他市での先進事例を参考に、子育て世代にとって、便利なアプリになるように工夫していく。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		長岡市の子育て環境や支援に満足している人の割合		%	80
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.43 (R4年度)	
	婚姻件数		件	未集計	
	婚姻率			未集計	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	アプリ登録人数	人	1,800	1,757 (R5年度)
	2				
	3				
		(アウトカム)			
	1	アプリ利用者の満足度	%	70	-
	2	アプリアクティブユーザー (MAU率)	%	20	16
3					
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	特になし。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	当事業については、令和4年から業者に委託して実施している。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。